



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社和井田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6158 URL <https://www.waida.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松村 忠典 (TEL) 0577-32-0390
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,581	16.9	1,155	17.8	1,210	16.1	868	25.1
2022年3月期	6,485	54.2	981	243.0	1,042	220.0	694	212.2

(注) 包括利益 2023年3月期 907百万円(27.4%) 2022年3月期 712百万円(146.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	134.30	—	9.6	10.2	15.2
2022年3月期	107.62	—	8.2	9.2	15.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,698	9,512	80.6	1,457.03
2022年3月期	11,921	8,794	73.1	1,351.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,427百万円 2022年3月期 8,718百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△282	△753	△958	3,634
2022年3月期	1,336	△140	△333	5,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	193	27.9	2.3
2023年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	239	27.6	2.6
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		37.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,734	6.1	557	12.6	561	△1.2	393	△3.1	60.77
通期	7,681	1.3	972	△15.9	979	△19.1	686	△20.9	106.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	7,028,000株	2022年3月期	7,028,000株
2023年3月期	557,897株	2022年3月期	575,061株
2023年3月期	6,463,990株	2022年3月期	6,449,284株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,225	18.0	1,135	14.5	1,191	14.5	855	23.7
2022年3月期	6,123	50.7	991	234.3	1,041	219.7	691	208.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	132.38		—					
2022年3月期	107.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	11,406		9,345		81.9	1,444.43		
2022年3月期	11,573		8,653		74.8	1,340.95		

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,345百万円 2022年3月期 8,653百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における工作機械業界は、2022年度の受注総額が前年度比2.3%増の1兆7,056億円、うち内需は前年度比2.7%増の5,816億円、外需は前年度比2.1%増の1兆1,239億円となるなど、内外需ともに高水準の受注が継続いたしました。これは国内において一般機械向け、自動車向け、航空・造船・輸送用機械向けの需要が堅調に推移したことや、アジアにおける半導体関連、EV関連の投資が引き続き堅調であったこと等によります。

このような経済環境下、当社は、金型関連研削盤については主力製品である「SPG-X」「UJG-35i」を中心に、切削工具関連研削盤については主力製品である「GIG-202」「APX-105」や、APXシリーズのハイエンドモデルである「APX-F50」を中心に受注販売活動を行ってまいりました。また、半導体関連研削盤について、半導体不足による需要の高まりを受け大口の受注を獲得し、製造及び販売を行っております。なお、第52回機械工業デザイン賞において「APX-F50」が日本商工会議所会頭賞を、第6回精密工学会ものづくり賞において「UJG-35i」が優秀賞を受賞いたしました。

製造につきましては、本社工場において積極的な設備投資を行い、複数台の生産設備について、老朽化した設備から自動運転可能な高生産性設備への更新を行いました。これにより、製品品質及び生産効率の向上を図っております。

研究開発につきましては、2022年11月に開催された「JIMTOF2022」に、新機種であるデジタルプロファイル研削盤「SPG-XV」、レンズ金型向けジグ研削盤「SJG-L1」、全自動インサート外周研削盤「APX-40」、溝入れインサート研削盤「DCG-G1」を出展いたしました。「Next-Generation Grinding with WAIDA Machine」をテーマに、新製品の出展の他、リモートシステムによる遠隔メンテナンスの実演を行うなど、お客様と直接対話をしながら、積極的なアピールを行いました。

海外展開につきましては、引き続き、各地域において今後の需要拡大のための各施策を行っております。米国地域においては、アメリカノースカロライナ支店を中心に当社製品の受注活動を行っております。欧州地域においては、2022年5月、ドイツに連結子会社であるWAIDA Europe GmbHを設立し、欧州での販売促進や販売後のサポートを強化することで欧州でのさらなるシェア拡大を目指しております。アジア地域においては、台湾の連結子会社である和井田友嘉精機股份有限公司を活用した生産販売体制の強化にも引き続き取り組んでおり、2023年3月には台湾で開催された展示会「TIMTOS2023」に出展いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,581百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は1,155百万円（前年同期比17.8%増）、経常利益は1,210百万円（前年同期比16.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は868百万円（前年同期比25.1%増）となりました。品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

国内及び欧州等の地域向けの販売は増加したものの、中国及びアジア地域向けの販売は減少し、売上高は2,131百万円（前年同期比15.5%減）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の28.1%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

主に国内及び中国向けの販売が増加し、売上高は4,091百万円（前年同期比41.5%増）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の54.0%を占めております。

(その他の機械)

その他の機械については、半導体関連研削盤の販売が増加したことから、売上高は353百万円（前年同期比408.0%増）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の4.7%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は1,004百万円(前年同期比0.3%増)となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の13.2%を占めております。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ222百万円減少し、11,698百万円となりました。これは、主として電子記録債権が129百万円、売掛金が494百万円、仕掛品が465百万円、原材料及び貯蔵品が147百万円、機械装置及び運搬具が442百万円増加し、現金及び預金が1,969百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ940百万円減少し、2,186百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が121百万円、短期借入金が250百万円、長期借入金が486百万円、未払法人税等が232百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ717百万円増加し、9,512百万円となりました。これは、主として利益剰余金が661百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,969百万円減少し、3,634百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、282百万円(前年同期は1,336百万円の収入)となりました。税金等調整前当期純利益1,203百万円を計上したほか、収入の主な内訳は、減価償却費352百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額629百万円、棚卸資産の増加額545百万円、仕入債務の減少額121百万円、法人税等の支払額601百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、753百万円(前年同期は140百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出740百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、958百万円(前年同期は333百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出250百万円、長期借入金の返済による支出487百万円、配当金の支払額206百万円等であります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、2022年後半以降、工作機械の需給が調整局面に入っていることや、欧米での利上げ、中国の構造不況の影響等のリスク要因があり、今後の動向を注視する必要がありますが、足元の受注額は依然高めの水準であり、各国の製造業においては、自動化、環境対応、デジタル革新、生産拠点の分散化などの課題に対するニーズが受注を下支えすると見られております。

当社グループにおきましても、上記リスク要因を注視しつつ、グローバル展開の継続、既存製品の品質向上、生産工程の見直し及び新製品の開発等に取り組み、売上高及び利益確保に努めてまいります。なお、次期(2024年3月期)の業績の見通しにつきましては、連結売上高7,681百万円、連結営業利益972百万円、連結経常利益979百万円、親会社株主に帰属する当期純利益686百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,943,078	3,974,013
受取手形	26,274	89,216
電子記録債権	266,824	396,726
売掛金	1,074,015	1,568,379
契約資産	29,958	37,170
商品及び製品	92,086	26,479
仕掛品	1,062,021	1,527,699
原材料及び貯蔵品	566,119	713,553
その他	161,321	187,892
流動資産合計	9,221,700	8,521,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,011,107	3,047,942
減価償却累計額	△2,476,094	△2,522,431
建物及び構築物(純額)	535,013	525,511
機械装置及び運搬具	1,671,976	2,252,776
減価償却累計額	△1,105,492	△1,243,956
機械装置及び運搬具(純額)	566,483	1,008,820
土地	853,090	853,090
リース資産	247,970	-
減価償却累計額	△234,867	-
リース資産(純額)	13,102	-
その他	660,821	724,356
減価償却累計額	△581,447	△621,485
その他(純額)	79,374	102,871
建設仮勘定	198,730	163,500
有形固定資産合計	2,245,795	2,653,793
無形固定資産	44,469	71,023
投資その他の資産		
投資有価証券	240,262	266,620
繰延税金資産	142,053	144,232
その他	27,230	41,889
投資その他の資産合計	409,546	452,742
固定資産合計	2,699,812	3,177,559
資産合計	11,921,512	11,698,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	673,598	551,855
短期借入金	250,000	-
1年内返済予定の長期借入金	470,771	253,391
リース債務	14,713	-
役員賞与引当金	69,420	104,950
製品保証引当金	16,141	19,552
未払法人税等	387,179	154,283
その他	283,993	410,734
流動負債合計	2,165,818	1,494,767
固定負債		
長期借入金	665,845	396,427
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	233,916	241,919
製品保証引当金	12,092	4,233
固定負債合計	960,884	691,609
負債合計	3,126,703	2,186,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	888,049	893,615
利益剰余金	7,301,563	7,962,892
自己株式	△390,319	△378,669
株主資本合計	8,642,594	9,321,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,905	74,290
為替換算調整勘定	27,513	31,733
その他の包括利益累計額合計	75,419	106,023
非支配株主持分	76,795	85,152
純資産合計	8,794,809	9,512,314
負債純資産合計	11,921,512	11,698,691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,485,168	7,581,394
売上原価	3,916,199	4,596,289
売上総利益	2,568,969	2,985,104
販売費及び一般管理費	1,587,901	1,829,226
営業利益	981,067	1,155,878
営業外収益		
受取利息	89	2,724
受取配当金	8,132	10,076
受取賃貸料	11,002	10,810
助成金収入	4,654	1,638
為替差益	41,220	29,647
その他	13,648	11,811
営業外収益合計	78,746	66,708
営業外費用		
支払利息	10,976	5,811
不動産賃貸原価	6,385	6,385
営業外費用合計	17,362	12,196
経常利益	1,042,451	1,210,391
特別利益		
固定資産売却益	6,122	368
投資有価証券売却益	458	-
特別利益合計	6,581	368
特別損失		
固定資産除却損	7,247	7,325
投資有価証券評価損	1,062	-
特別損失合計	8,309	7,325
税金等調整前当期純利益	1,040,723	1,203,434
法人税、住民税及び事業税	390,185	332,076
法人税等調整額	△44,988	△3,510
法人税等合計	345,197	328,565
当期純利益	695,526	874,868
非支配株主に帰属する当期純利益	1,430	6,754
親会社株主に帰属する当期純利益	694,096	868,114

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	695,526	874,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,414	26,384
為替換算調整勘定	15,072	5,821
その他の包括利益合計	16,487	32,206
包括利益	712,013	907,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	706,518	898,718
非支配株主に係る包括利益	5,495	8,356

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,300	884,270	6,778,940	△397,414	8,109,097
会計方針の変更による累積的影響額			△10,254		△10,254
会計方針の変更を反映した当期首残高	843,300	884,270	6,768,686	△397,414	8,098,842
当期変動額					
剰余金の配当			△161,218		△161,218
親会社株主に帰属する当期純利益			694,096		694,096
自己株式の取得				△107	△107
自己株式の処分		3,778		7,202	10,981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,778	532,877	7,095	543,751
当期末残高	843,300	888,049	7,301,563	△390,319	8,642,594

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,491	16,505	62,996	67,796	8,239,890
会計方針の変更による累積的影響額					△10,254
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,491	16,505	62,996	67,796	8,229,636
当期変動額					
剰余金の配当					△161,218
親会社株主に帰属する当期純利益					694,096
自己株式の取得					△107
自己株式の処分					10,981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,414	11,007	12,422	8,999	21,421
当期変動額合計	1,414	11,007	12,422	8,999	565,173
当期末残高	47,905	27,513	75,419	76,795	8,794,809

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,300	888,049	7,301,563	△390,319	8,642,594
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	843,300	888,049	7,301,563	△390,319	8,642,594
当期変動額					
剰余金の配当			△206,785		△206,785
親会社株主に帰属する当期純利益			868,114		868,114
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分		5,565		11,649	17,215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5,565	661,328	11,649	678,543
当期末残高	843,300	893,615	7,962,892	△378,669	9,321,137

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,905	27,513	75,419	76,795	8,794,809
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,905	27,513	75,419	76,795	8,794,809
当期変動額					
剰余金の配当					△206,785
親会社株主に帰属する当期純利益					868,114
自己株式の取得					-
自己株式の処分					17,215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,384	4,219	30,604	8,356	38,961
当期変動額合計	26,384	4,219	30,604	8,356	717,504
当期末残高	74,290	31,733	106,023	85,152	9,512,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,040,723	1,203,434
減価償却費	259,565	352,881
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	28,234	△4,448
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,690	35,530
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,879	8,002
受取利息及び受取配当金	△8,221	△12,800
支払利息	10,976	5,811
為替差損益 (△は益)	△40,116	△22,719
固定資産売却損益 (△は益)	△6,122	△368
固定資産除却損	7,247	7,325
投資有価証券売却損益 (△は益)	△458	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,062	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△389,769	△629,517
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△211,895	△545,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	364,087	△121,743
その他の資産の増減額 (△は増加)	△28,372	△55,876
その他の負債の増減額 (△は減少)	115,054	91,978
小計	1,202,564	312,277
利息及び配当金の受取額	8,218	11,764
利息の支払額	△10,811	△5,599
法人税等の支払額	△41,628	△601,172
法人税等の還付額	178,409	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,336,751	△282,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	904	-
有形固定資産の取得による支出	△128,954	△740,498
有形固定資産の売却による収入	6,830	368
有形固定資産の除却による支出	-	△7,135
無形固定資産の取得による支出	△19,619	△5,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,839	△753,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	-
短期借入金の返済による支出	△49,301	△250,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△524,161	△487,360
リース債務の返済による支出	△48,906	△14,823
自己株式の取得による支出	△107	-
配当金の支払額	△161,218	△206,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,695	△958,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,706	25,848
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	910,922	△1,969,065
現金及び現金同等物の期首残高	4,692,155	5,603,078
現金及び現金同等物の期末残高	5,603,078	3,634,013

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連 研削盤	切削工具関連 研削盤	その他の機械	アフター サービス	合計
外部顧客への 売上高	2,522,633	2,891,690	69,660	1,001,185	6,485,168

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
2,452,405	2,319,298	1,223,261	490,202	6,485,168

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主な相手先別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は以下のとおりです。

相手先	売上高(千円)	割合(%)
RCS ENGINEERING CO., LTD.	960,779	14.8

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連 研削盤	切削工具関連 研削盤	その他の機械	アフター サービス	合計
外部顧客への 売上高	2,131,372	4,091,645	353,883	1,004,493	7,581,394

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
3,973,152	1,815,225	1,262,572	530,444	7,581,394

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,351.01円	1,457.03円
1株当たり当期純利益	107.62円	134.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,794,809	9,512,314
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	76,795	85,152
(うち非支配株主持分(千円))	(76,795)	(85,152)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,718,013	9,427,161
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,452,939	6,470,103

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	694,096	868,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	694,096	868,114
普通株式の期中平均株式数(株)	6,449,284	6,463,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。